予想分配金提示型コース

# オール・マーケット・インカム戦略 (愛称:未来ノート)

資産成長重視コース 第13期(決算日 2025年5月12日)

奇数月定額分配コース奇数月定率分配コース第38期(決算日 2025年 1 月14日)第38期(決算日 2025年 3 月12日)

、第39期(決算日 2025年 5 月12日)

(第73期(決算日 2024年12月12日)

第74期 (決算日 2025年1月14日) 第75期 (決算日 2025年2月12日)

第76期(決算日 2025年3月12日)

第77期(決算日 2025年 3 月12日)

第78期(決算日 2025年5月12日)

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 お問い合わせ先(コールセンター) TEL 0120-106212 (営業日の9:00~17:00) https://www.daiwa-am.co.jp/

<3386>

# オール・マーケット・インカム戦略 (資産成長重視コース) (愛称:未来ノート)

<3383>

追加型投信/内外/資産複合

日経新聞掲載名:未来ノ成長

2025年 5 月12日決算 第13期

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げ ます。

当ファンドは、世界のさまざまな資産に投資する ことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益 の確保をめざしております。当作成期につきまして もそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用 状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い 申し上げます。

<b>午12</b> 把士	基準価額	9,902円
第13期末	純資産総額	804百万円
第13期	騰落落	△2. 9%
<del>第</del> 13 <del>期</del>	分 配 金	0円

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先

▶ コールセンター 受付時間 9:00~17:00(営業日のみ) 0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、 お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

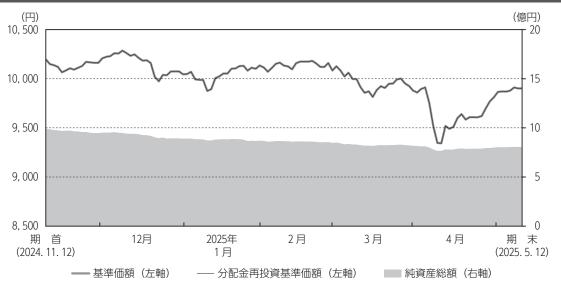
■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する ことを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方 からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい ユニバーサルデザインフォント **FONT** を採用しています。



## 基準価額等の推移について



- (注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。
- \*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■基準価額・騰落率

期 首:10,197円

期 末: 9,902円 (分配金0円) 騰落率:△2.9% (分配金込み)

#### ■基準価額の主な変動要因

「オール・マーケット・インカム(クラス S1D)」を通じて、世界の株式、債券および非伝統的資産など、さまざまな資産に投資を行い、米ドル売り/円買いの為替ヘッジを行った結果、主に先進国株式市況が下落したことや為替ヘッジコストの影響により、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※オール・マーケット・インカム(クラス S1D):オール・マーケット・インカム・ポートフォ リオ(クラス S1D)

## 1万口当りの費用の明細

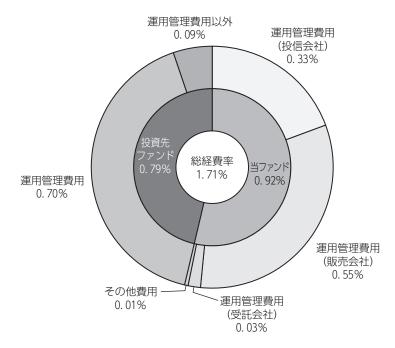
項目	当 (2024. 11. 13 <sup>2</sup>	期 ~2025. 5. 12)	項 目 の 概 要
	金額	比率	
信託報酬	45円	0. 450%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当作成期中の平均基準価額は9,994円です</b> 。
(投信会社)	(16)	(0. 164)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(27)	(0. 273)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	_	_	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益 権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	_	_	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益 権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 004	その他費用=当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	45	0. 454	

- (注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権□数に変動があるため、項目の概要の簡便 法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

#### ■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.71%です。



総経費率 ( ① + ② + ③ )	1.71%
①当ファンドの費用の比率	0. 92%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0. 70%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0. 09%

- (注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
- (注4) 各比率は、年率換算した値です。
- (注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- (注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2020年5月12日の基準価額をもとに指数化したものです。

		2020年 5 月12日 期初	2021年 5 月12日 決算日	2022年 5 月12日 決算日	2023年 5 月12日 決算日	2024年 5 月13日 決算日	2025年 5 月12日 決算日
基準価額	(円)	8, 921	10, 651	9, 605	9, 134	9, 746	9, 902
期間分配金合計(税込み)	(円)	_	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の 騰落率	(%)	_	19. 4	△9. 8	△4. 9	6. 7	1.6
純資産総額	(百万円)	1, 810	1, 927	1, 386	1, 225	1, 063	804

<sup>(</sup>注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

<sup>(</sup>注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## 投資環境について

 $(2024.11.13 \sim 2025.5.12)$ 

#### ■先進国株式市況

先進国株式市況は、米国を中心に下落しました。

先進国株式市況は、当作成期首より、米国のトランプ次期政権への政策期待から上昇する場面も見られた一方で、2024年12月中旬には、FRB(米国連邦準備制度理事会)が0.25%ポイントの利下げを決定した際、今後の利下げペースの減速が示唆されたことを嫌気するなど、2025年1月中旬までは軟調な推移となりました。その後は、米国のCPI(消費者物価指数)が市場予想を下回り長期金利が低下したことや良好な企業決算などが好感され、株価は上昇しました。2月下旬以降は、米国の経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念の強まりから下落しました。4月に入ると、トランプ政権による市場予想を上回る関税政策の公表を受けて株価は大幅に下落した後、同政権が発動したばかりの相互関税の一部を90日間停止すると表明すると反発し、下落幅を縮小しました。

#### ■米国債券市況

米国債券市場では、中短期金利を中心に低下(債券価格は上昇)しました。

米国債券市場では、当作成期首より、大統領・連邦議会選挙が早期に決着したことで不確実性が後退すると金利は低下しました。しかし2024年12月に入ると、底堅い経済指標等を背景に利下げペースの鈍化が意識されたことや、FRB(米国連邦準備制度理事会)が今後の政策金利・経済見通しを引き上げたことなどから、金利は上昇(債券価格は下落)基調となりました。2025年1月に入ると、インフレの鈍化傾向が継続していることが確認されて金利は低下に転じ、2月以降も、各種経済指標が予想を下振れたことや地政学リスクが高まったことなどから、金利は低下しました。3月末から4月にかけては、米国の関税政策への懸念から利下げ織り込みが急速に進行する一方で、財政への懸念などから不安定な展開となり、金利は短中期を中心に低下しました。当作成期末にかけては、予想を上回る米国雇用統計などを背景に利下げ観測が後退し、金利は長期金利を中心に上昇基調で推移しました。

#### ■米国ハイ・イールド債券市況

米国ハイ・イールド債券市況は上昇しました。

米国ハイ・イールド債券市況は、当作成期首から2024年12月中旬にかけて、米国の底堅い経済指標等を背景に利下げペースの鈍化が意識され、下落しました。2025年2月下旬にかけては、インフレの鈍化が確認されたことなどから上昇しました。その後は、米国の相互関税の発表を嫌気して下落する場面も見られたものの、米国と各国との貿易交渉の進展などから投資家心理が改善したことなどを背景に、上昇基調で推移しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

#### ■当ファンド

「オール・マーケット・インカム(クラス S1D)」と「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資します。通常の状態で、「オール・マーケット・インカム(クラス S1D)」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

#### ■オール・マーケット・インカム(クラス S1D)

機動的資産配分により基準価額の下落リスクを抑制しつつ、安定した高いインカム収入と元本の成長を狙う方針です。機動的資産配分については、アライアンス・バーンスタイン独自の計量モデルをベースに、マルチアセット部門のみならず債券や株式チームの知見も活用することで、市場環境に応じた運用を行います。

#### ■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

### ポートフォリオについて

 $(2024.11.13 \sim 2025.5.12)$ 

#### ■当ファンド

当ファンドは、「オール・マーケット・インカム(クラス S1D)」と「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、「オール・マーケット・インカム(クラス S1D)」への投資比率を高位に維持しました。

## ■オール・マーケット・インカム(クラス S1D)

世界の株式、債券および非伝統的資産(※)など、さまざまな資産に投資を行いました。 資産配分については、相場の変動に応じて機動的に対応し、ファンドのパフォーマンス向上に努めました。ポートフォリオについては、大部分が実質的に米ドル建資産になっており、米ドルに対しては対円で為替へッジを行いました。運用戦略として、米ドル建て以外の資産にも投資はしているものの、為替変動リスクは限定的でした。

※当ファンドにおける非伝統的資産の例として、MLP (マスター・リミテッド・パートナーシップ)、優先株式、オプションなどがあります。

#### **■**ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

#### ■分配原資の内訳(1万口当り)

	項目		当期 2024年11月13日 ~2025年5月12日
当期分酉	(税込み)	(円)	_
	対基準価額比率	(%)	_
	当期の収益	(円)	_
	当期の収益以外	(円)	_
翌期繰越分	配対象額	(円)	3, 900

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4)投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。



## 今後の運用方針

#### ■当ファンド

「オール・マーケット・インカム(クラス S1D)」と「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資します。通常の状態で、「オール・マーケット・インカム(クラス S1D)」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

#### ■オール・マーケット・インカム(クラス S1D)

機動的資産配分により基準価額の下落リスクを抑制しつつ、安定した高いインカム収入と元本の成長を狙う方針です。機動的資産配分については、アライアンス・バーンスタイン独自の計量モデルをベースに、マルチアセット部門のみならず債券や株式チームの知見も活用することで、市場環境に応じた運用を行います。

#### ■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。



## お知らせ

#### ■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

#### <変更前>

#### (運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める<u>運用報告書の交付に代え</u>て、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から<u>運用報告書の交付</u>の請求があった場合には、 これを交付します。

#### <変更後>

#### (運用状況にかかる情報の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める<u>事項にかかる情報</u>を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から<u>前項に定める情報の提供について、書面の交</u>付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

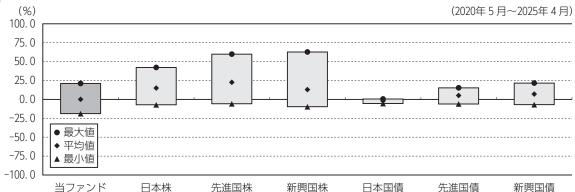


# 

商		分	類	追加型投信/内外/資産複合				
信	託	期	間	無期限 (設定日: 2018年11月13日)				
運	用	方	針	信託財産の着実な成長と安定	した収益の確保をめざして運用を行ないます。			
主	主要投資対象		象	当ファンド	①ルクセンブルク籍の外国投資法人「AB SICAV I」が発行する「オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ(クラス S1D)」(以下「オール・マーケット・インカム(クラス S1D)」といいます。)の投資証券(円建) ②ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの受益証券			
				ダイワ・マネーポート フォリオ・マザーファンド	円建ての債券			
_	ファ		-					
	ブーフ 運 月			①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。				
分	配	方	針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。				



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最 大 値	20. 9	42. 1	59. 8	62. 7	0. 6	15. 3	21.5
平 均 値	0. 1	15. 1	22. 7	12. 9	△ 2.0	5. 2	7. 0
最 小 値	△ 18.8	△ 7. 1	△ 5.8	△ 9. 7	△ 5. 5	△ 6.1	△ 7. 0

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて 計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

- ※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
- ※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……配当込みTOPIX

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株………MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイド(円ベース) ※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の資出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. (「MSCI」)が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/Specialreport/globalmarket/notice.html] ●MOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの連用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLC が有しています。●JP モルガン ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケッツ グローバル ダイパーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016、J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved. (注)海外の指数は、為替へッジなしによる投資を規定して、円検算しております。



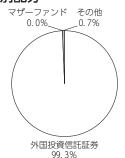
# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

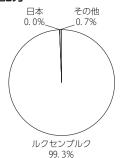
#### ■組入ファンド等

	比 率
オール・マーケット・インカム(クラス S1D)	99.3%
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	0.0
その他	0.7

#### ■資産別配分



#### ■国別配分



### ■通貨別配分



- (注1) 上記データは2025年5月12日現在のものです。
- (注 2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
- ※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

## 純資産等

項目	当 期 末
以 日	2025年5月12日
純資産総額	804, 012, 243円
受益権総□数	811, 991, 129□
1万口当り基準価額	9, 902円

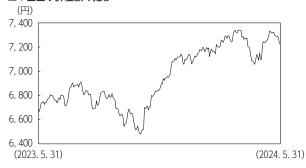
- \* 当期中における追加設定元本額は2,173,792円、同解約元本額は162,855,709円です。
- \*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

## 組入上位ファンドの概要

### ◆オール・マーケット・インカム (クラス S1D) (作成対象期間 2023年 6 月 1 円~2024年 5 月31円)

※直近で入手可能な Financial Statements 作成期間です。

#### ■1口当り評価額の推移



(注1) 1口当り評価額は、分配金を再投資したものとみなして計算しています。 (注2) 国内の営業日の評価額を記載しています。

#### ■1口当りの費用の明細

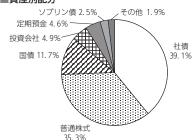
当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、 記載しておりません。

#### ■組入上位銘板

100 (1100)		
銘 柄 名	通 貨	比率
U. S. Treasury Bill 08/08/2024	米ドル	4.7%
Microsoft Corp.	米ドル	1. 7
NVIDIA Corp.	米ドル	1. 6
iShares S&P 500 Consumer Staples Sector UCITS ETF - Class USD	米ドル	1. 2
Apple, Inc.	米ドル	1. 1
iShares S&P 500 Health Care Sector UCITS ETF - Class USD	米ドル	1. 1
U. S. Treasury Notes 1.63% 08/15/2029	米ドル	1. 1
Xtrackers MSCI World Energy UCITS ETF - Class 1C	米ドル	0. 9
U. S. Treasury Notes 4.50% 11/30/2024	米ドル	0.8
Amazon. com, Inc.	米ドル	0.8
組入銘柄数	1, 51	1銘柄

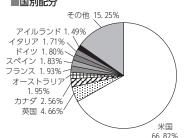
(注) 比率は純資産に対する比率です。

#### ■資産別配分



#### (注) 比率は純資産に対する比率です。

#### ■国別配分



(注) 比率は投資資産に対する比率です。

#### ■通貨別配分

当ファンドの通貨別配分のデータは取得できないため、 記載しておりません。

- \*組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。
- \*組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、「オール・マーケット・インカム(クラス S1D)」の運用会社等からの情報提供をもとに作成したもの であり、運用報告書(全体版)の情報とは異なる場合があります。
- \*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

### ◆ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド(作成対象期間 2023年12月12日~2024年12月9日)

## 

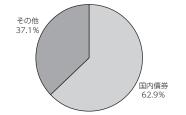
#### ■1万口当りの費用の明細

項		
売買委託手数料		-円
有価証券取引税		-
その他費用		_
合	計	-

# (2023.12.11) 組入上位銘柄

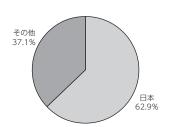
銘柄名	比率
1258国庫短期証券 2024/12/23	62.9%
組入銘柄数	1銘柄

#### ■資産別配分

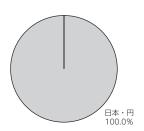


#### ■国別配分

(2024.12.9)



#### ■通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
- (注2) 1万口当りの費用の明細における費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
- (注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- \*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

# オール・マーケット・インカム戦略 (奇数月定額分配コース) (愛称:未来ノート)

<3384>

追加型投信/内外/資産複合 日経新聞掲載名:未来ノ定額

第37期 2025年 1 月14日決算 第38期 2025年 3 月12日決算 第39期 2025年 5 月12日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げ ます。

当ファンドは、世界のさまざまな資産に投資する ことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益 の確保をめざしております。当作成期につきまして もそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用 状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い 申し上げます。

祭20知士	基準価額	7, 753円
第39期末	純資産総額	180百万円
第37期~第39期	騰落率	△2. 9%
第3/别~第33 <del>别</del>	分配金合計	150円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなし て計算したものです。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先

▶ コールセンター 受付時間 9:00~17:00(営業日のみ) 0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、 お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

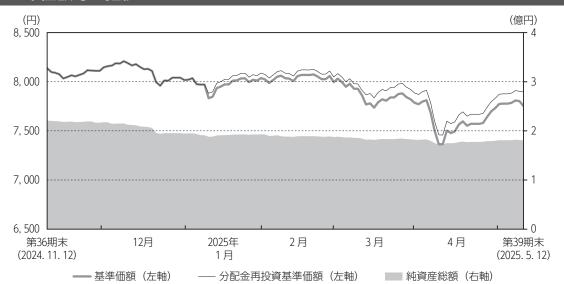
■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する ことを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方 からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい ユニバーサルデザインフォント **FONT** を採用しています。



## 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### ■基準価額・騰落率

第37期首:8,138円

第39期末:7,753円(既払分配金150円) 騰落率:△2.9%(分配金再投資ベース)

#### ■基準価額の主な変動要因

「オール・マーケット・インカム(クラス S1D)」を通じて、世界の株式、債券および非伝統的資産など、さまざまな資産に投資を行い、米ドル売り/円買いの為替ヘッジを行った結果、主に先進国株式市況が下落したことや為替ヘッジコストの影響により、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※オール・マーケット・インカム(クラス S1D):オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ(クラス S1D)

## 1万口当りの費用の明細

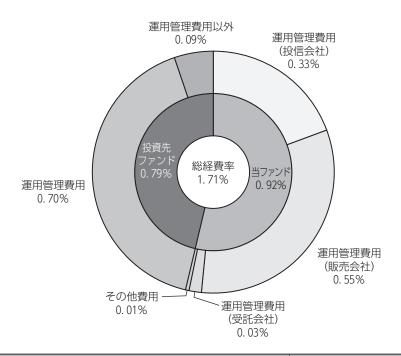
項目	- 11 11-5	~ <b>第39期</b> ~2025. 5. 12)	項 目 の 概 要
	金額	比率	
信託報酬	36円	0. 450%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当作成期中の平均基準価額は7,925円です</b> 。
(投信会社)	(13)	(0. 164)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(22)	(0. 273)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	_	_	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益 権□数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	_	_	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用=当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	36	0. 454	

- (注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権□数に変動があるため、項目の概要の簡便 法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

#### ■総経費率

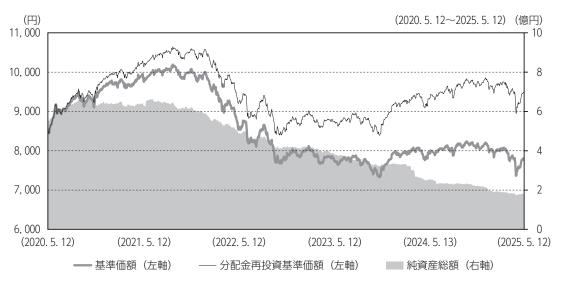
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.71%です。



総経費率 ( ① + ② + ③ )	1.71%
①当ファンドの費用の比率	0. 92%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0. 70%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0. 09%

- (注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
- (注4) 各比率は、年率換算した値です。
- (注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- (注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2020年5月12日の基準価額をもとに指数化したものです。

		2020年 5 月12日 期初	2021年 5 月12日 決算日	2022年 5 月12日 決算日	2023年 5 月12日 決算日	2024年 5 月13日 決算日	2025年 5 月12日 決算日
基準価額	(円)	8, 550	9, 826	8, 539	7, 759	7, 923	7, 753
期間分配金合計 (税込み)	(円)		360	360	360	340	300
分配金再投資基準価額の 騰落率	(%)		19. 4	△9. 8	△4. 9	6. 7	1.6
純資産総額	(百万円)	556	632	488	382	253	180

<sup>(</sup>注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

<sup>(</sup>注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## 投資環境について

 $(2024.11.13 \sim 2025.5.12)$ 

#### ■先進国株式市況

先進国株式市況は、米国を中心に下落しました。

先進国株式市況は、当作成期首より、米国のトランプ次期政権への政策期待から上昇する場面も見られた一方で、2024年12月中旬には、FRB(米国連邦準備制度理事会)が0.25%ポイントの利下げを決定した際、今後の利下げペースの減速が示唆されたことを嫌気するなど、2025年1月中旬までは軟調な推移となりました。その後は、米国のCPI(消費者物価指数)が市場予想を下回り長期金利が低下したことや良好な企業決算などが好感され、株価は上昇しました。2月下旬以降は、米国の経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念の強まりから下落しました。4月に入ると、トランプ政権による市場予想を上回る関税政策の公表を受けて株価は大幅に下落した後、同政権が発動したばかりの相互関税の一部を90日間停止すると表明すると反発し、下落幅を縮小しました。

#### ■米国債券市況

米国債券市場では、中短期金利を中心に低下(債券価格は上昇)しました。

米国債券市場では、当作成期首より、大統領・連邦議会選挙が早期に決着したことで不確実性が後退すると金利は低下しました。しかし2024年12月に入ると、底堅い経済指標等を背景に利下げペースの鈍化が意識されたことや、FRB(米国連邦準備制度理事会)が今後の政策金利・経済見通しを引き上げたことなどから、金利は上昇(債券価格は下落)基調となりました。2025年1月に入ると、インフレの鈍化傾向が継続していることが確認されて金利は低下に転じ、2月以降も、各種経済指標が予想を下振れたことや地政学リスクが高まったことなどから、金利は低下しました。3月末から4月にかけては、米国の関税政策への懸念から利下げ織り込みが急速に進行する一方で、財政への懸念などから不安定な展開となり、金利は短中期を中心に低下しました。当作成期末にかけては、予想を上回る米国雇用統計などを背景に利下げ観測が後退し、金利は長期金利を中心に上昇基調で推移しました。

#### ■米国ハイ・イールド債券市況

米国ハイ・イールド債券市況は上昇しました。

米国ハイ・イールド債券市況は、当作成期首から2024年12月中旬にかけて、米国の底堅い経済指標等を背景に利下げペースの鈍化が意識され、下落しました。2025年2月下旬にかけては、インフレの鈍化が確認されたことなどから上昇しました。その後は、米国の相互関税の発表を嫌気して下落する場面も見られたものの、米国と各国との貿易交渉の進展などから投資家心理が改善したことなどを背景に、上昇基調で推移しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

#### ■当ファンド

「オール・マーケット・インカム(クラス S1D)」と「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資します。通常の状態で、「オール・マーケット・インカム(クラス S1D)」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

#### ■オール・マーケット・インカム(クラス S1D)

機動的資産配分により基準価額の下落リスクを抑制しつつ、安定した高いインカム収入と元本の成長を狙う方針です。機動的資産配分については、アライアンス・バーンスタイン独自の計量モデルをベースに、マルチアセット部門のみならず債券や株式チームの知見も活用することで、市場環境に応じた運用を行います。

#### ■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

#### ポートフォリオについて

 $(2024. 11. 13 \sim 2025. 5. 12)$ 

#### ■当ファンド

当ファンドは、「オール・マーケット・インカム(クラス S1D)」と「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、「オール・マーケット・インカム(クラス S1D)」への投資比率を高位に維持しました。

#### ■オール・マーケット・インカム(クラス S1D)

世界の株式、債券および非伝統的資産(※)など、さまざまな資産に投資を行いました。 資産配分については、相場の変動に応じて機動的に対応し、ファンドのパフォーマンス向上に努めました。ポートフォリオについては、大部分が実質的に米ドル建資産になっており、米ドルに対しては対円で為替ヘッジを行いました。運用戦略として、米ドル建て以外の資産にも投資はしているものの、為替変動リスクは限定的でした。

※当ファンドにおける非伝統的資産の例として、MLP (マスター・リミテッド・パートナーシップ)、優先株式、オプションなどがあります。

#### ■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)|欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程 (1万口当り)」をご参照ください。 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

#### ■分配原資の内訳(1万口当り)

			第37期	第38期	第39期		
	項目		2024年11月13日	2025年 1 月15日	2025年3月13日		
			~2025年1月14日	~2025年3月12日	~2025年5月12日		
当期分配	記金(税込み)	(円)	50	50	50		
	対基準価額比率	(%)	0.63	0.64	0.64		
	当期の収益	(円)	50	50	50		
	当期の収益以外	(円)	_	_	_		
翌期繰越分	分配対象額	(円)	1, 614	1, 626	1, 638		

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み) に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすること はございません。

#### ■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項目	É	第37期		第38期		第39期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	53. 25円	✓	62.09円	✓	61. 92円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00		0.00		0.00
(c) 収益調整金		628. 20		630. 26		634. 90
(d) 分配準備積立金		982. 81		984. 03		991. 58
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)		1, 664. 27		1, 676. 39		1, 688. 41
(f) 分配金		50. 00		50.00		50. 00
(g)翌期繰越分配対象額(e - f)		1, 614. 27		1, 626. 39		1, 638. 41

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

#### ■当ファンド

「オール・マーケット・インカム(クラス S1D)」と「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資します。通常の状態で、「オール・マーケット・インカム(クラス S1D)」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

#### ■オール・マーケット・インカム(クラス S1D)

機動的資産配分により基準価額の下落リスクを抑制しつつ、安定した高いインカム収入と元本の成長を狙う方針です。機動的資産配分については、アライアンス・バーンスタイン独自の計量モデルをベースに、マルチアセット部門のみならず債券や株式チームの知見も活用することで、市場環境に応じた運用を行います。

#### ■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。



#### ■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

#### <変更前>

#### (運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める<u>運用報告書の交付に代え</u>て、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から<u>運用報告書の交付</u>の請求があった場合には、 <u>これを交付します。</u>

#### <変更後>

#### (運用状況にかかる情報の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める<u>事項にかかる情報</u>を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から<u>前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供</u>の請求があった場合には、<u>当該方法により行なうものとします。</u>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

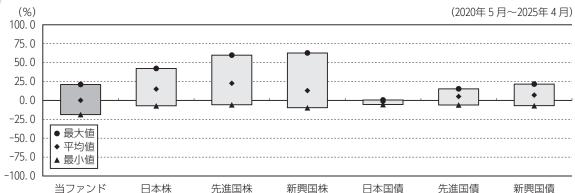


# | | 当ファンドの概要

商	品	分	類	追加型投信/内外/資産複合						
信	託	期	間	無期限 (設定日: 2018年11月	無期限(設定日:2018年11月13日)					
運	用	方	針	信託財産の着実な成長と安定	した収益の確保をめざして運用を行ないます。					
主	当ファンド 主要投資対象		当ファンド	①ルクセンブルク籍の外国投資法人「AB SICAV I」が発行する「オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ(クラス S1D)」(以下「オール・マーケット・インカム(クラス S1D)」といいます。)の投資証券(円建) ②ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの受益証券						
				ダイワ・マネーポート フォリオ・マザーファンド	円建ての債券					
				①主として、オール・マーケット・インカム(クラス S1D)の投資証券への投資を通じて、世界の株式、債券および非伝統的 資産など、さまざまな資産に投資を行ない、安定した高いインカム収入および長期的な資産成長を追求することにより、信託 財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。 ②当ファンドは、オール・マーケット・インカム(クラス S1D)とダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、オール・マーケット・インカム(クラス S1D)への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③オール・マーケット・インカム(クラス S1D)では、原則として純資産総額とほぼ同程度の米ドル売り/円買いの為替取引を行なうことにより、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減をめざします。						
	ブーフ			①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。						
分	配	方	針		配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1計算期ません。					



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最 大 値	20. 9	42. 1	59. 8	62. 7	0.6	15. 3	21. 5
平 均 値	0. 1	15. 1	22.7	12. 9	△ 2. 0	5. 2	7. 0
最 小 値	△ 18.8	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5. 5	△ 6.1	△ 7. 0

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

- ※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて 計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
  - ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
  - ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
  - ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
- ※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……配当込みTOPIX

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株………MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債………FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイド(円ベース) ※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. (「MSCI」)が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/speciaireport/globalmarket/notice.html] ●MOMURA — BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA — BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの連用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC が有しています。 ●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016、J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved. (注) 海外の指数は、為替へッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



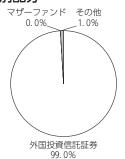
# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

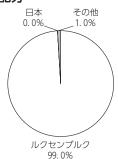
#### ■組入ファンド等

- · · · · · ·	
	比率
オール・マーケット・インカム(クラス S1D)	99.0%
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	0.0
その他	1. 0

#### ■資産別配分



#### ■国別配分



#### ■通貨別配分



- (注1) 上記データは2025年5月12日現在のものです。
- (注 2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
- ※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

## 純資産等

項目	第37期末	第38期末	第39期末	
以 日	2025年 1 月14日	2025年3月12日	2025年5月12日	
純資産総額	187, 905, 103円	182, 098, 254円	180, 485, 610円	
受益権総□数	239, 890, 105□	234, 393, 275□	232, 801, 045	
1万口当り基準価額	7,833円	7, 769円	7, 753円	

- \*当作成期間(第37期~第39期)中における追加設定元本額は1,956,887円、同解約元本額は40,774,303円です。
- \*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

## 組入上位ファンドの概要

- ◆オール・マーケット・インカム (クラス S1D) (作成対象期間 2023年 6 月 1 日~2024年 5 月31日) 13ページをご参照ください。
- ◆ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド(作成対象期間 2023年12月12日~2024年12月9日) 14ページをご参照ください。

# オール・マーケット・インカム戦略 (奇数月定率分配コース) (愛称:未来ノート)

<3385>

追加型投信/内外/資産複合 日経新聞掲載名:未来ノ定率

第37期 2025年 1 月14日決算 第38期 2025年 3 月12日決算 第39期 2025年 5 月12日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げ ます。

当ファンドは、世界のさまざまな資産に投資する ことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益 の確保をめざしております。当作成期につきまして もそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用 状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い 申し上げます。

祭20知士	基準価額	8, 246円
第39期末	純資産総額	906百万円
第37期~第39期	騰落率	△2. 9%
第3/别~第33 <del>别</del>	分配金合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなし て計算したものです。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先

▶ コールセンター 受付時間 9:00~17:00(営業日のみ) 0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、 お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

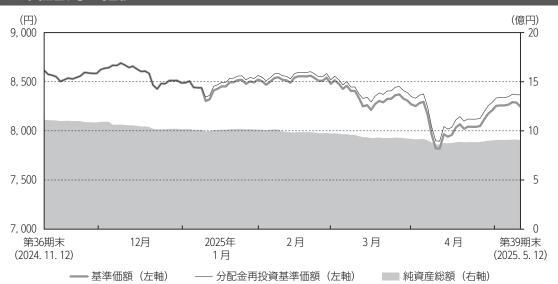
■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する ことを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方 からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい ユニバーサルデザインフォント **FONT** を採用しています。



## 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### ■基準価額・騰落率

第37期首:8,615円

第39期末:8,246円 (既払分配金120円) 騰落率:△2.9% (分配金再投資ベース)

#### ■基準価額の主な変動要因

「オール・マーケット・インカム(クラス S1D)」を通じて、世界の株式、債券および非伝統的資産など、さまざまな資産に投資を行い、米ドル売り/円買いの為替ヘッジを行った結果、主に先進国株式市況が下落したことや為替ヘッジコストの影響により、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※オール・マーケット・インカム(クラス S1D):オール・マーケット・インカム・ポートフォ リオ(クラス S1D)

## 1万口当りの費用の明細

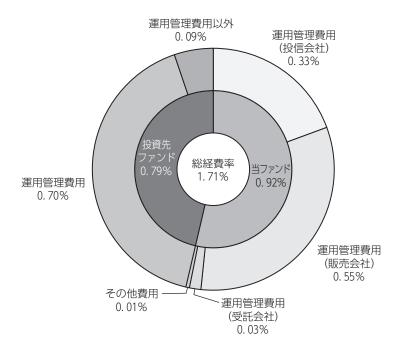
項目	第 <b>37期</b> ~ (2024. 11. 13 <sup>2</sup>	- 1	項 目 の 概 要
	金額	比 率	
信託報酬	38円	0. 450%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当作成期中の平均基準価額は8,402円です</b> 。
(投信会社)	(14)	(0. 164)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(23)	(0. 273)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0. 013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	_	_	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益 権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	_	_	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 004	その他費用=当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	38	0. 453	

- (注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便 法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

#### ■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.71%です。



総経費率 ( ① + ② + ③ )	1.71%		
①当ファンドの費用の比率	0. 92%		
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0. 70%		
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0. 09%		

- (注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
- (注4) 各比率は、年率換算した値です。
- (注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- (注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2020年5月12日の基準価額をもとに指数化したものです。

		2020年 5 月12日 期初	2021年 5 月12日 決算日	2022年 5 月12日 決算日	2023年 5 月12日 決算日	2024年 5 月13日 決算日	2025年 5 月12日 決算日
基準価額	(円)	8, 614	9, 978	8, 742	8, 077	8, 364	8, 246
期間分配金合計(税込み)	(円)	_	290	290	240	245	255
分配金再投資基準価額の 騰落率	(%)		19. 4	△9. 7	△4. 9	6. 7	1.6
純資産総額	(百万円)	2, 152	2, 453	1, 811	1, 519	1, 175	906

<sup>(</sup>注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

<sup>(</sup>注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## 投資環境について

 $(2024.11.13 \sim 2025.5.12)$ 

#### ■先進国株式市況

先進国株式市況は、米国を中心に下落しました。

先進国株式市況は、当作成期首より、米国のトランプ次期政権への政策期待から上昇する場面も見られた一方で、2024年12月中旬には、FRB(米国連邦準備制度理事会)が0.25%ポイントの利下げを決定した際、今後の利下げペースの減速が示唆されたことを嫌気するなど、2025年1月中旬までは軟調な推移となりました。その後は、米国のCPI(消費者物価指数)が市場予想を下回り長期金利が低下したことや良好な企業決算などが好感され、株価は上昇しました。2月下旬以降は、米国の経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念の強まりから下落しました。4月に入ると、トランプ政権による市場予想を上回る関税政策の公表を受けて株価は大幅に下落した後、同政権が発動したばかりの相互関税の一部を90日間停止すると表明すると反発し、下落幅を縮小しました。

#### ■米国債券市況

米国債券市場では、中短期金利を中心に低下(債券価格は上昇)しました。

米国債券市場では、当作成期首より、大統領・連邦議会選挙が早期に決着したことで不確実性が後退すると金利は低下しました。しかし2024年12月に入ると、底堅い経済指標等を背景に利下げペースの鈍化が意識されたことや、FRB(米国連邦準備制度理事会)が今後の政策金利・経済見通しを引き上げたことなどから、金利は上昇(債券価格は下落)基調となりました。2025年1月に入ると、インフレの鈍化傾向が継続していることが確認されて金利は低下に転じ、2月以降も、各種経済指標が予想を下振れたことや地政学リスクが高まったことなどから、金利は低下しました。3月末から4月にかけては、米国の関税政策への懸念から利下げ織り込みが急速に進行する一方で、財政への懸念などから不安定な展開となり、金利は短中期を中心に低下しました。当作成期末にかけては、予想を上回る米国雇用統計などを背景に利下げ観測が後退し、金利は長期金利を中心に上昇基調で推移しました。

#### ■米国ハイ・イールド債券市況

米国ハイ・イールド債券市況は上昇しました。

米国ハイ・イールド債券市況は、当作成期首から2024年12月中旬にかけて、米国の底堅い経済指標等を背景に利下げペースの鈍化が意識され、下落しました。2025年2月下旬にかけては、インフレの鈍化が確認されたことなどから上昇しました。その後は、米国の相互関税の発表を嫌気して下落する場面も見られたものの、米国と各国との貿易交渉の進展などから投資家心理が改善したことなどを背景に、上昇基調で推移しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

#### ■当ファンド

「オール・マーケット・インカム(クラス S1D)」と「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資します。通常の状態で、「オール・マーケット・インカム(クラス S1D)」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

#### ■オール・マーケット・インカム(クラス S1D)

機動的資産配分により基準価額の下落リスクを抑制しつつ、安定した高いインカム収入と元本の成長を狙う方針です。機動的資産配分については、アライアンス・バーンスタイン独自の計量モデルをベースに、マルチアセット部門のみならず債券や株式チームの知見も活用することで、市場環境に応じた運用を行います。

#### ■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

## ポートフォリオについて

 $(2024. 11. 13 \sim 2025. 5. 12)$ 

#### ■当ファンド

当ファンドは、「オール・マーケット・インカム(クラス S1D)」と「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、「オール・マーケット・インカム(クラス S1D)」への投資比率を高位に維持しました。

#### ■オール・マーケット・インカム(クラス S1D)

世界の株式、債券および非伝統的資産(※)など、さまざまな資産に投資を行いました。 資産配分については、相場の変動に応じて機動的に対応し、ファンドのパフォーマンス向上に努めました。ポートフォリオについては、大部分が実質的に米ドル建資産になっており、米ドルに対しては対円で為替ヘッジを行いました。運用戦略として、米ドル建て以外の資産にも投資はしているものの、為替変動リスクは限定的でした。

※当ファンドにおける非伝統的資産の例として、MLP (マスター・リミテッド・パートナーシップ)、優先株式、オプションなどがあります。

#### ■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

### ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

# 分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)|欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程 (1万口当り)」をご参照ください。 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

#### ■分配原資の内訳(1万口当り)

			第37期	第38期	第39期			
	項 目		2024年11月13日	2025年 1 月15日	2025年3月13日			
			~2025年1月14日	~2025年3月12日	~2025年5月12日			
当期分配金(税込み)		(円)	40	40	40			
	対基準価額比率	(%)	0.48	0. 48	0.48			
	当期の収益	(円)	40	40	40			
	当期の収益以外	(円)	_	_	_			
翌期繰越分	分配対象額	(円)	2, 251	2, 277	2, 303			

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすること はございません。

#### ■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項目		第37期		第38期		第39期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	56. 42円	✓	65. 78円	✓	65. 84円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0. 00		0.00		0. 00
(c) 収益調整金		779. 70		781. 09		783. 12
(d) 分配準備積立金		1, 455. 67		1, 470. 70		1, 494. 48
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)		2, 291. 79		2, 317. 58		2, 343. 45
(f) 分配金		40. 00		40.00		40. 00
(g)翌期繰越分配対象額(e - f)		2, 251. 79		2, 277. 58		2, 303. 45

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



# 今後の運用方針

#### ■当ファンド

「オール・マーケット・インカム(クラス S1D)」と「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資します。通常の状態で、「オール・マーケット・インカム(クラス S1D)」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

#### ■オール・マーケット・インカム(クラス S1D)

機動的資産配分により基準価額の下落リスクを抑制しつつ、安定した高いインカム収入と元本の成長を狙う方針です。機動的資産配分については、アライアンス・バーンスタイン独自の計量モデルをベースに、マルチアセット部門のみならず債券や株式チームの知見も活用することで、市場環境に応じた運用を行います。

#### ■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。



#### ■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

#### <変更前>

#### (運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める<u>運用報告書の交付に代え</u>て、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から<u>運用報告書の交付</u>の請求があった場合には、 これを交付します。

#### <変更後>

#### (運用状況にかかる情報の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める<u>事項にかかる情報</u>を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から<u>前項に定める情報の提供について、書面の交</u>付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

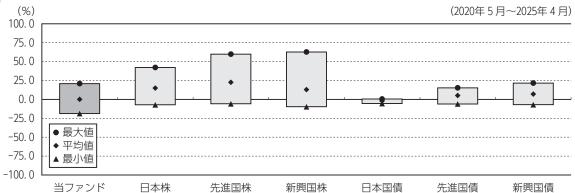


# | | 当ファンドの概要

商		分	類	追加型投信 / 内外 / 資産複合	追加型投信 / 内外 / 資産複合			
信	託	期	間	無期限(設定日:2018年11月	無期限(設定日:2018年11月13日)			
運	用	方	針	信託財産の着実な成長と安定	こした収益の確保をめざして運用を行ないます。			
主要投資対象		象	当ファンド	①ルクセンブルク籍の外国投資法人「AB SICAV I」が発行する「オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ(クラス S1D)」(以下「オール・マーケット・インカム(クラス S1D)」といいます。)の投資証券(円建) ②ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの受益証券				
				ダイワ・マネーポート フォリオ・マザーファンド	円建ての債券			
		ンド 方		①主として、オール・マーケット・インカム(クラス S1D)の投資証券への投資を通じて、世界の株式、債券および非伝統 資産など、さまざまな資産に投資を行ない、安定した高いインカム収入および長期的な資産成長を追求することにより、信息 財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。 ②当ファンドは、オール・マーケット・インカム(クラス S1D)とダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドに投資 るファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、オール・マーケット・インカム(クラス S1D)への投資割合を高位に維持 することを基本とします。 ③オール・マーケット・インカム(クラス S1D)では、原則として純資産総額とほぼ同程度の米ドル売り/円買いの為替取を を行なうことにより、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減をめざします。				
		ファン 月 方		①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。				
分	配	方	針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。				



# 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



		当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大	値	20. 9	42. 1	59. 8	62. 7	0. 6	15. 3	21.5
平均	値	0. 1	15. 1	22. 7	12. 9	△ 2.0	5. 2	7. 0
最 小	値	△ 18.7	△ 7. 1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5. 5	△ 6.1	△ 7.0

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

- ※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて 計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
  - ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
  - ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
  - ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
- ※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……配当込みTOPIX

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株………MSC | エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債………FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイド(円ベース) ※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. (「MSCI」)が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/speciaireport/globalmarket/notice.html] ●MOMURA — BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA — BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの連用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC が有しています。 ●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケッツ グローバル ダイパーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、JP、Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。JP、Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016、JP、Morgan Chase & Co. All rights reserved. (注) 海外の指数は、為替へッジなしによる投資を規定して、円換算しております。



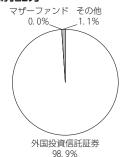
# ファンドデータ

# 当ファンドの組入資産の内容

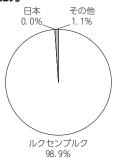
#### ■組入ファンド等

	比率
オール・マーケット・インカム(クラス S1D)	98.9%
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	0.0
その他	1. 1

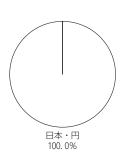
#### ■資産別配分



#### ■国別配分



#### ■通貨別配分



- (注1) 上記データは2025年5月12日現在のものです。
- (注 2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
- ※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

### 純資産等

項目	第37期末	第38期末	第39期末	
以 日	2025年 1 月14日	2025年3月12日	2025年5月12日	
純資産総額	994, 512, 344円	936, 078, 660円	906, 613, 380円	
受益権総□数	〕数 1, 197, 524, 243□		1, 099, 410, 490	
1万口当り基準価額	り基準価額 8,305円		8, 246円	

- \*当作成期間 (第37期~第39期) 中における追加設定元本額は3,838,540円、同解約元本額は197,457,861円です。
- \*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

# 組入上位ファンドの概要

- ◆オール・マーケット・インカム (クラス S1D) (作成対象期間 2023年 6 月 1 日~2024年 5 月31日) 13ページをご参照ください。
- **◆ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド**(作成対象期間 2023年12月12日~2024年12月9日) 14ページをご参照ください。

# オール・マーケット・インカム戦略 (予想分配金提示型コース) (愛称:未来ノート)

<3386>

追加型投信/内外/資産複合 日経新聞掲載名:未来ノ予想

2024年12月12日決算 第76期 第73期 2025年3月12日決算 第74期 2025年1月14日決算 第77期 2025年 4 月14日決算 第75期 2025年2月12日決算 第78期 2025年5月12日決算

# 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げ ます。

当ファンドは、世界のさまざまな資産に投資する ことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益 の確保をめざしております。当作成期につきまして もそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用 状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い 申し上げます。

	基準価額	9, 048円
第78期末	純資産総額	13百万円
**************************************	騰落率	△2. 9%
第73期~第78期	分配金合計	0円

# 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先

■ コールセンター 受付時間 9:00~17:00(営業日のみ) 0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、 お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

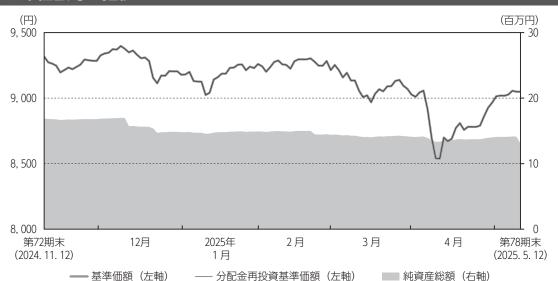
■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する ことを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方 からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい ユニバーサルデザインフォント **FONT** を採用しています。



### 基準価額等の推移について



- (注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。
- \*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■基準価額・騰落率

第73期首:9,317円

第78期末:9,048円 (既払分配金0円) 騰落率:△2.9% (分配金再投資ベース)

#### ■基準価額の主な変動要因

「オール・マーケット・インカム(クラス S1D)」を通じて、世界の株式、債券および非伝統的資産など、さまざまな資産に投資を行い、米ドル売り/円買いの為替ヘッジを行った結果、主に先進国株式市況が下落したことや為替ヘッジコストの影響により、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※オール・マーケット・インカム(クラス S1D):オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ(クラス S1D)

# 1万口当りの費用の明細

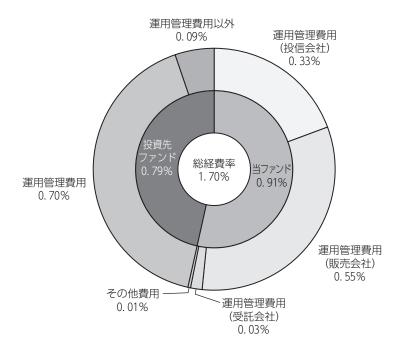
項目	<b>第73期</b> ~ (2024. 11. 13 <sup>2</sup>	~ <b>第78期</b> ~2025. 5. 12)	項 目 の 概 要
	金額	比率	
信託報酬	41円	0. 449%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当作成期中の平均基準価額は9,128円です</b> 。
(投信会社)	(15)	(0. 163)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(25)	(0. 272)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0. 013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	_	_	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益 権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	_	_	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益 権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用=当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	41	0. 452	

- (注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権□数に変動があるため、項目の概要の簡便 法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

# 参考情報

#### ■総経費率

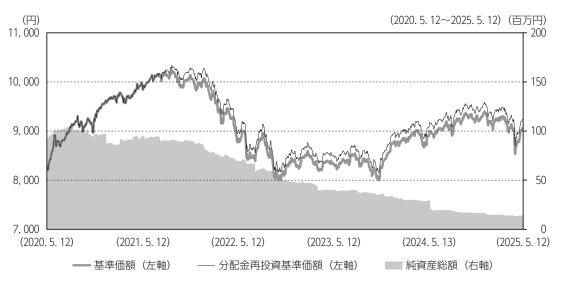
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.70%です。



総経費率 ( ① + ② + ③ )	1. 70%
①当ファンドの費用の比率	0. 91%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0. 70%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0. 09%

- (注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
- (注4) 各比率は、年率換算した値です。
- (注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- (注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

### 最近5年間の基準価額等の推移について



(注)分配金再投資基準価額は、2020年5月12日の基準価額をもとに指数化したものです。

		2020年 5 月12日 期初	2021年 5 月12日 決算日	2022年 5 月12日 決算日	2023年 5 月12日 決算日	2024年 5 月13日 決算日	2025年 5 月12日 決算日
基準価額	(円)	8, 311	9, 913	8, 777	8, 347	8, 906	9, 048
期間分配金合計 (税込み)	(円)	_	0	200	0	0	0
分配金再投資基準価額の 騰落率	(%)		19. 3	△9. 7	△4. 9	6. 7	1.6
純資産総額	(百万円)	94	94	69	40	29	13

<sup>(</sup>注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

<sup>(</sup>注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

# 投資環境について

 $(2024.11.13 \sim 2025.5.12)$ 

#### ■先進国株式市況

先進国株式市況は、米国を中心に下落しました。

先進国株式市況は、当作成期首より、米国のトランプ次期政権への政策期待から上昇する場面も見られた一方で、2024年12月中旬には、FRB(米国連邦準備制度理事会)が0.25%ポイントの利下げを決定した際、今後の利下げペースの減速が示唆されたことを嫌気するなど、2025年1月中旬までは軟調な推移となりました。その後は、米国のCPI(消費者物価指数)が市場予想を下回り長期金利が低下したことや良好な企業決算などが好感され、株価は上昇しました。2月下旬以降は、米国の経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念の強まりから下落しました。4月に入ると、トランプ政権による市場予想を上回る関税政策の公表を受けて株価は大幅に下落した後、同政権が発動したばかりの相互関税の一部を90日間停止すると表明すると反発し、下落幅を縮小しました。

#### ■米国債券市況

米国債券市場では、中短期金利を中心に低下(債券価格は上昇)しました。

米国債券市場では、当作成期首より、大統領・連邦議会選挙が早期に決着したことで不確実性が後退すると金利は低下しました。しかし2024年12月に入ると、底堅い経済指標等を背景に利下げペースの鈍化が意識されたことや、FRB(米国連邦準備制度理事会)が今後の政策金利・経済見通しを引き上げたことなどから、金利は上昇(債券価格は下落)基調となりました。2025年1月に入ると、インフレの鈍化傾向が継続していることが確認されて金利は低下に転じ、2月以降も、各種経済指標が予想を下振れたことや地政学リスクが高まったことなどから、金利は低下しました。3月末から4月にかけては、米国の関税政策への懸念から利下げ織り込みが急速に進行する一方で、財政への懸念などから不安定な展開となり、金利は短中期を中心に低下しました。当作成期末にかけては、予想を上回る米国雇用統計などを背景に利下げ観測が後退し、金利は長期金利を中心に上昇基調で推移しました。

#### ■米国ハイ・イールド債券市況

米国ハイ・イールド債券市況は上昇しました。

米国ハイ・イールド債券市況は、当作成期首から2024年12月中旬にかけて、米国の底堅い経済指標等を背景に利下げペースの鈍化が意識され、下落しました。2025年2月下旬にかけては、インフレの鈍化が確認されたことなどから上昇しました。その後は、米国の相互関税の発表を嫌気して下落する場面も見られたものの、米国と各国との貿易交渉の進展などから投資家心理が改善したことなどを背景に、上昇基調で推移しました。

### 前作成期末における「今後の運用方針」

#### ■当ファンド

「オール・マーケット・インカム(クラス S1D)」と「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資します。通常の状態で、「オール・マーケット・インカム(クラス S1D)」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

#### ■オール・マーケット・インカム(クラス S1D)

機動的資産配分により基準価額の下落リスクを抑制しつつ、安定した高いインカム収入と元本の成長を狙う方針です。機動的資産配分については、アライアンス・バーンスタイン独自の計量モデルをベースに、マルチアセット部門のみならず債券や株式チームの知見も活用することで、市場環境に応じた運用を行います。

#### ■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

# ポートフォリオについて

 $(2024.11.13 \sim 2025.5.12)$ 

#### ■当ファンド

当ファンドは、「オール・マーケット・インカム(クラス S1D)」と「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、「オール・マーケット・インカム(クラス S1D)」への投資比率を高位に維持しました。

### ■オール・マーケット・インカム(クラス S1D)

世界の株式、債券および非伝統的資産(※)など、さまざまな資産に投資を行いました。 資産配分については、相場の変動に応じて機動的に対応し、ファンドのパフォーマンス向上に努めました。ポートフォリオについては、大部分が実質的に米ドル建資産になっており、米ドルに対しては対円で為替ヘッジを行いました。運用戦略として、米ドル建て以外の資産にも投資はしているものの、為替変動リスクは限定的でした。

※当ファンドにおける非伝統的資産の例として、MLP (マスター・リミテッド・パートナーシップ)、優先株式、オプションなどがあります。

#### ■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

### ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

### 分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

#### ■分配原資の内訳(1万口当り)

		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	
	項目		2024年11月13日 ~2024年12月12日	2024年12月13日 ~2025年1月14日	2025年1月15日 ~2025年2月12日	2025年2月13日 ~2025年3月12日	2025年3月13日 ~2025年4月14日	2025年4月15日 ~2025年5月12日
当期	分配金(税込み)	(円)	_	_	_	_	_	
	対基準価額比率	(%)	_	_	_	_	_	_
	当期の収益	(円)	_	_	_	_	_	_
	当期の収益以外	(円)	_	_	_	_	_	_
翌期	繰越分配対象額	(円)	2, 908	2, 938	2, 980	3, 015	3, 051	3, 093

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整 金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。



# 今後の運用方針

#### ■当ファンド

「オール・マーケット・インカム(クラス S1D)」と「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資します。通常の状態で、「オール・マーケット・インカム(クラス S1D)」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

#### ■オール・マーケット・インカム(クラス S1D)

機動的資産配分により基準価額の下落リスクを抑制しつつ、安定した高いインカム収入と元本の成長を狙う方針です。機動的資産配分については、アライアンス・バーンスタイン独自の計量モデルをベースに、マルチアセット部門のみならず債券や株式チームの知見も活用することで、市場環境に応じた運用を行います。

#### ■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。



#### ■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

#### <変更前>

#### (運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める<u>運用報告書の交付に代え</u>て、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から<u>運用報告書の交付</u>の請求があった場合には、 これを交付します。

#### <変更後>

#### (運用状況にかかる情報の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める<u>事項にかかる情報</u>を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から<u>前項に定める情報の提供について、書面の交</u>付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

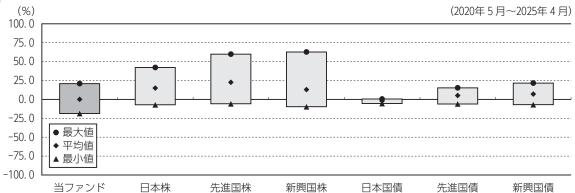


# | | 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信 / 内外 / 資産複合				
信託期間	無期限(設定日:2018年11月	13日)			
運用方針	信託財産の着実な成長と安定	した収益の確保をめざして運用を行ないます。			
主要投資対象	当ファンド	①ルクセンブルク籍の外国投資法人「AB SICAV I」が発行する「オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ(クラス S1D)」(以下「オール・マーケット・インカム(クラス S1D)」といいます。)の投資証券(円建) ②ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの受益証券			
	ダイワ・マネーポート フォリオ・マザーファンド	円建ての債券			
	①主として、オール・マーケット・インカム(クラス S1D)の投資証券への投資を通じて、世界の株式、債券および非伝統 資産など、さまざまな資産に投資を行ない、安定した高いインカム収入および長期的な資産成長を追求することにより、信 財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。 ②当ファンドは、オール・マーケット・インカム(クラス S1D)とダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドに投資 まるファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、オール・マーケット・インカム(クラス S1D)への投資割合を高位に維 することを基本とします。 ③オール・マーケット・インカム(クラス S1D)では、原則として純資産総額とほぼ同程度の米ドル売り/円買いの為替取 を行なうことにより、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減をめざします。				
マザーファンド の 運 用 方 法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。				
分配 方針	<ul> <li>ハーに投員することを基本とします。</li> <li>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ. および口. に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1、第2および第3計算期末には、収益の分配は行ないません。イ. 計算期末の前営業日の基準価額(1万口当り。既払分配金を加算しません。)が10,100円未満の場合、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,100円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額(1万口当り)を分配することをめざします。a. 10,100円以上10,200円未満の場合・・・50円b. 10,200円以上10,300円未満の場合・・・100円 c. 10,300円以上10,400円未満の場合・・・150円 d. 10,400円以上10,500円未満の場合・・・150円 e. 10,500円以上の場合</li> <li>よのの円以上の場合・・・200円 e. 10,500円以上の場合</li> <li>よのり回以上の場合</li> <li>よのり回以上の場合を行なわないことがあります。</li> </ul>				



# 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最 大 値	20. 9	42. 1	59. 8	62. 7	0. 6	15. 3	21.5
平均値	0. 1	15. 1	22. 7	12. 9	△ 2. 0	5. 2	7.0
最 小 値	△ 18. 7	△ 7. 1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5. 5	△ 6.1	△ 7. 0

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて 計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

- ※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
  - ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
  - ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
- ※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……配当込みTOPIX

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株………MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイド(円ベース) ※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の資出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. (「MSCI」)が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/Specialreport/globalmarket/notice.html] ●MOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの連用成果等に関して一切責任を負いません。●FYSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLC が有しています。●JP モルガン ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケッツ グローバル ダイパーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016、J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved. (注)海外の指数は、為替へッジなしによる投資を規定して、円検算しております。



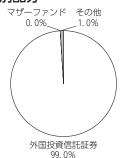
# ファンドデータ

# 当ファンドの組入資産の内容

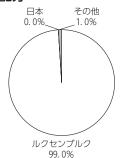
#### ■組入ファンド等

	比率
オール・マーケット・インカム(クラス S1D)	99.0%
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	0.0
その他	1.0

#### ■資産別配分



#### ■国別配分



#### ■通貨別配分



- (注1) 上記データは2025年5月12日現在のものです。
- (注 2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
- ※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

# 純資産等

項	П	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末	第78期末
		2024年12月12日	2025年 1 月14日	2025年2月12日	2025年3月12日	2025年 4 月14日	2025年5月12日
純資産総額		15, 739, 757円	14, 553, 651円	14, 922, 205円	14, 067, 383円	13, 571, 724円	13, 050, 960円
受益権総口数	数	16, 810, 010□	16, 127, 320□	16, 127, 320□	15, 617, 217□	15, 617, 033 🗆	14, 424, 190□
1万口当り	基準価額	9, 363円	9, 024円	9, 253円	9,008円	8, 690円	9, 048円

- \*当作成期間(第73期~第78期)中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は3,706,342円です。
- \*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

# 組入上位ファンドの概要

- ◆オール・マーケット・インカム (クラス S1D) (作成対象期間 2023年6月1日~2024年5月31日)13ページをご参照ください。
- ◆ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド(作成対象期間 2023年12月12日~2024年12月9日)14ページをご参照ください。